

課題

立科町どこでもだれでも
テレワーク推進事業【H29～R1】

① 受注（案件・金額）の拡大

年間受注額 3,000万円まで高めたい
※自立化・組織化が見えてくる金額
100万円/年を稼ぐ住民ワーカーが30名
※住民ワーカーの勤務モデル
1,000円/時×5時間/日×16日勤務/月

② 住民ワーカーの質の向上

業務受注のために、ワーカーの質向上は必須
チームマネジメントできる人材
(ディレクター)が必要
受注拡大に対応できる人材の確保が必要

③ 自治体間ワークシェアの推進

年間を通して安定した業務供給が必要
先進自治体と同等の環境整備が必要
先進自治体との人材交流が必要
円滑なコミュニケーションが必要
近隣自治体との連携で波及効果が増す
障がい者の支援は広域連携で効果が出る

④ 地元事業者へのアプローチ

地元事業者の業務を受注できていない
(理由) 業務の切り出し方が分からない
実績がないと任せられない

事業の自立化/自走組織の発足 に向けて
乗り越えていくべき課題

深化・高度化

既存事業を進める中で
見えてきた新たな課題・ニーズに対応

1 営業力の強化

(1) 営業開拓支援コンサルの導入

目標：受注額：300万円×10契約で3,000万円/年
契約準備企業100社、友好関係企業200社
営業先開拓、アポ取り、営業訪問、ヒアリング
業務発注マニュアル作成、アドバイザー派遣、
受注態勢（環境・ワーカー）の整備

(2) 営業イベントの実施

イベントブース出展、マッチング説明会開催

(3) 営業ツール作成支援

広報物(チラシ・WEB)作成、情報発信

2 自治体間連携の強化

(1) 塩尻市振興公社（先進自治体）との連携強化

当町住民ワーカーへの業務発注管理
ワーカーマネジメントシステムの使用及び更新
現地（立科町）ディレクターの育成
業務受注態勢（環境・ワーカー）の構築支援
協働で行う営業活動

(2) 近隣自治体との連携体制の構築

ネットワーク・コミュニケーションインフラ整備
(作業環境、ネット会議、ビジネスチャット等)

- ▶ **営業先①：首都圏及び全国区**
予定委託先：テレワークを熟知し、関連企業
とつながりがある事業者等
委託内容：(1)、(2)
- ▶ **営業先②：立科町近隣及び長野県内**
予定委託先：近隣の幅広い業態と関連があり
営業力に長けた県内の事業者等
委託内容：(1)、(2)、(3)

3 地域の事業者支援

(1) セミナー開催

産官学連携組織や近隣自治体のコ
ワーキングスペースと協力して実施

(2) 業務開拓営業

住民ワーカー等による営業活動

4 テレワークセンター運営

(1) PC・什器整備

サーバ、ルータ、PC、モニタ、棚等

(2) PC・アプリ等ライセンス

Office365、AdobeCC等

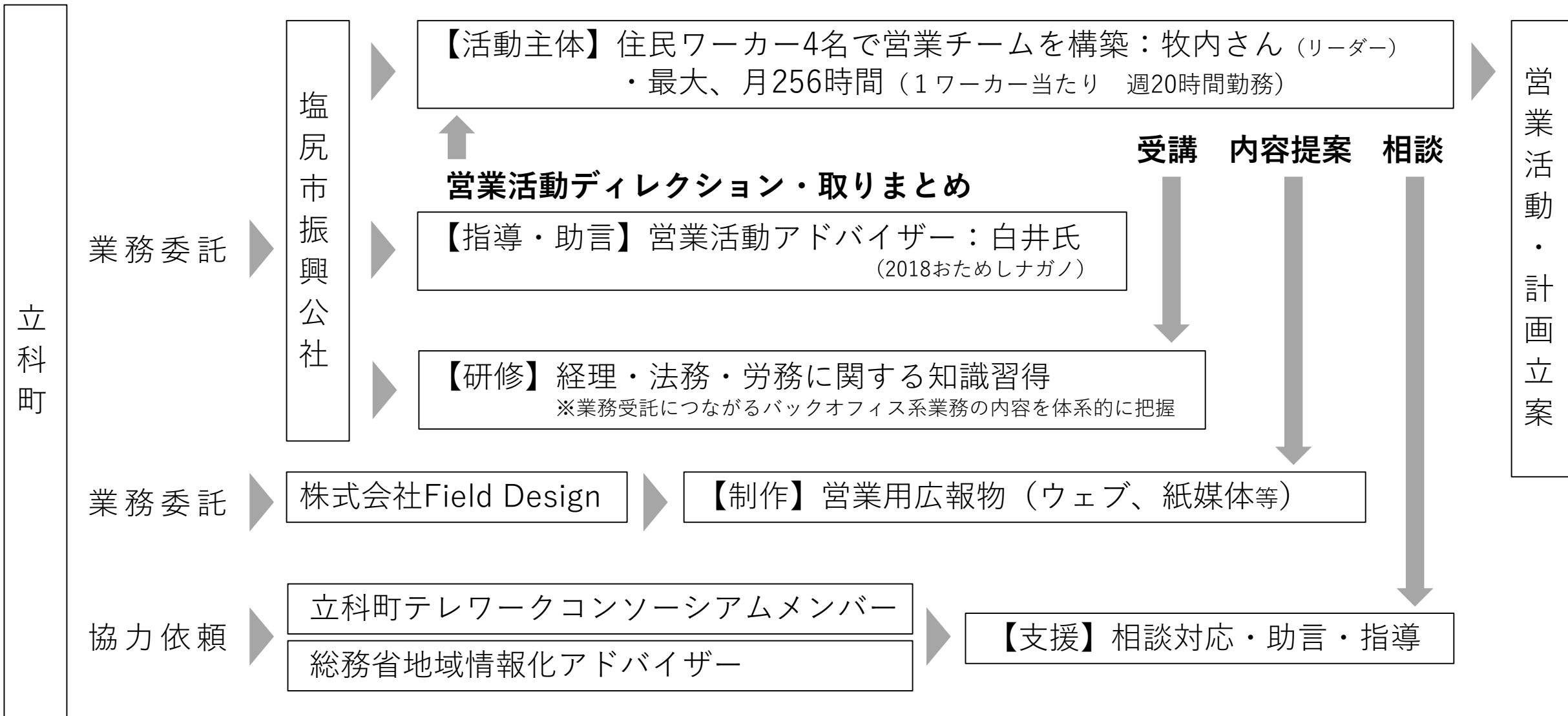
(3) セキュリティ強化対策

警備会社、入退室管理システム等

社会福祉型テレワーク（様々な住民がICTを駆使して行う多様な働き方）を
実装している 町へ 地方へ

要素事業 1 営業力の強化

■ 推進体制



立科町テレワークセンター営業チームの取り組みご紹介

アドバイザー 白井千晶



営業チームについて

立科町より委託を受けた営業チームメンバー4名が、町が取り組んでいる社会福祉型テレワーク事業のうち、主に営業フェーズを中心に以下のような業務に取り組んでいます。(毎週水曜に定例ミーティングを実施して企画打ち合わせや実作業の進捗確認、資料レビューなど行っております)

- マーケティングおよび営業に関する基本知識習得
- テレワークセンターご紹介資料の作成、関係者からのコメント取得、プレゼン練習など
- オンライン展示会への出展(2020年10月27日)
NPO法人 JASIPA(日本情報サービスイノベーション協会)主催の協業フェア
(プレゼンタイムでのプレゼン、ブースで来場客との個別商談など実施、一定数のリード獲得を実現し、アフターフォローなど関係継続のための必要なアクションを実施)
- マーケティングおよび営業活動については Web サイトや SNS での情報発信を中心に定期的にプライベートセミナーの開催や各種展示会への出展を行いながら PDCA を繰り返しリード層の獲得から実案件の受注に向けて活動継続します。
- 上記に関わる、町内ワーカーの発掘および教育訓練、セキュリティほか必要な取り組みについても計画立案と推進していく予定です。

これまでの営業会議の開催実績

- 開催日時および主な内容

7月21日(火)10:00～12:30:自己紹介&今後の進め方共有などキックオフ
7月29日(水)10:00～12:30:(現地参加)マーケティング&営業に関する基礎学習
8月5日(水)9:30～12:00:SWOT等方法論学習しつつ自己の強み&弱み検討開始
8月12日(水)10:00～12:00:SWOT自己分析結果発表&意見交換
8月19日(水)13:00～15:00:塩尻市振興公社視察&合同ミーティング
8月26日(水)9:30～12:00:NPO法人JASIPA協業フェア出展に向けて本格活動開始
9月2日(水)9:30～12:00:(現地参加)販促資料作成&レビュー
9月9日(水)9:30～12:30:販促資料作成&レビュー(継続作業)
9月16日(水)9:30～12:30: //

9月23日(水)9:30～12:30:プレゼン練習&資料レビュー
9月30日(水)9:30～12:30:プレゼンのロールプレイング(関係者向け)&資料レビュー
10月7日(水)9:30～12:30: //

10月14日(水)9:30～11:30:(現地参加)プレゼン&個別商談時の想定問答作成
午後:町長インタビュー
10月21日(水)9:30～12:00:プレゼン&個別商談時の想定問答作成
10月27日(火)10:00～17:00:NPO法人JASIPA協業フェア
10月28日(水)9:20～10:00:フェア振り返り&アフターフォローの作業確認
11月4日(水)9:30～12:00:今後の全体戦略練り直し
11月11日(水)10:00～12:00:継続議題検討

今後の予定

- SNS および Web での広報活動(継続)
- 認知層拡大のためのアクション検討と実施(11月計画 12月以降実施)
- 問い合わせや引き合いへの対応方針確定と実施(11月計画 12月以降実施)
- ワーカーの拡大および教育訓練計画策定と実施(年内計画 1月以降実施)
- 施設およびインフラ周りの運用方針策定と運用開始(年内計画 1月以降実施)

上記に加えて立科町テレワーク事業の全体戦略および来期以降の計画策定(2月末を目処に作成)



SNS で情報発信中です。

<https://www.facebook.com/tanoshiiiite/>

<https://twitter.com/tanoshiiiite/>

<https://www.instagram.com/tanoshiiiite/>

Web サイト(再構築予定)

<https://tateshina-telework.jp>

以上

立科町 テレワークセンターのご紹介

～ ニューノーマルの時代 地方の新しい働き方への挑戦 ～

立科町テレワーカー 営業チーム

立科町（たてしなまち）の紹介

場所

長野県の東信地区

東京から新幹線+車で1時間45分、車で3時間



- ☑ 里山と高原 / ハイブリッドな田舎町
- ☑ 広い通勤範囲
- ☑ 蓼科山の湧き水が水道水
- ☑ 佐久平駅まで30分 / 東京まで75分
- ☑ I Cまで20~30分 / 関東・中部・北陸へ

立科町の重要施策として全力でテレワーク事業を進めていきます。



立科町 町長
両角 正芳

2015年からスタートしたテレワーク事業は全国的に見ても先進的な取り組みだと言えます。地方自治体を持つ共通課題として、“人口減”や“働き方”などがありますが、これらの課題に対し行政と住民ワーカーと一緒に進めてきました。テレワークは働く意欲を持った住民が活躍する場として機能し、様々な人がつながるコミュニティとなって町が活性化するためのフィールドであるととらえています。

コロナ禍の今、多くの企業が働き方や業務のありかたを見直しているこの機に、立科町のテレワーク事業と、テレワーク事業を外に向けて発信する住民ワーカーを知ってもらうことは、新たなビジネスモデルを確立することにつながる考えています。

またビジネスマッチングとして、企業と地方がつながるワーケーションの取組みにも力を入れており、これまでのワーケーションとは違う立科町オリジナルの受入を模索しています。まずは町の存在を知ってもらい、テレワーク事業に興味を持ってくださる企業を歓迎します。

住民ワーカーの皆さんには、業務を通じてスキルを身につけ、さらに全体の底上げにつなげてもらいたいと考えており、そのために必要なサポートを全力でするつもりです。

私たちの活動を応援してくださるみなさま

自治体と町民が一体となって

NPO法人JASIPA(日本情報サービスイノベーションパートナー協会) 副理事長 白井 千晶 様



人口約7000人の立科町では自治体と町民が一体となって「社会福祉型テレワーク事業」を通じて働き方改革に取り組んでいます。勤勉さや真面目に仕事に取り組む姿はもちろん、何よりも働くことを楽しんでる立科町テレワーカーの皆さんと一緒に仕事をしていただくことで企業の皆様は、社会的責任(CSR)とBPOの両立を目指していただけたと考えております。女神湖や蓼科山や白樺高原といった心洗われる豊かな自然環境はもちろん、ワーケーションや企業研修に適したペンションなどの施設に加え、カードキーによる入室管理などセキュアなテレワークセンターを保有する立科町テレワークセンターの今後の発展が楽しみです。是非、一度現地に視察にお越しください。

「みんなで働く場をつくる」

一般財団法人 塩尻市振興公社 テレワーク推進事業 チーフマネージャー 柳澤 佳子 様 立科町テレワークコンソーシアムメンバー ネットワンシステムズ株式会社 尾形 誠治 様



立科町と塩尻市は共に、テレワーク事業に取り組んでいます。それぞれの地域性や、テレワーカーの個性や職歴を活かし、時間的な制約の中でも仕事ができる機会・場を創出しています。立科町では、社会福祉型テレワークを掲げ、テレワークに対して理解と支援をいただいている恵まれた環境下で新しい働き方を定着させるために、地域と一体となって前向きに挑戦しているワーカーメンバーの心意気を感じてください。業務には、知識と実行力のあるアドバイザーの下で、ディレクターとともに実績経験を積み重ねて成長中で、私たちの複数ある拠点の中でも期待大のチームです。

明日の立科町に期待

立科町テレワークコンソーシアムメンバー 沖電気工業株式会社 松山 和馬 様



自然環境が素晴らしく、東京からの移動も快適な立科町。そこで暮らす元気なワーカーたちは、情報発信や営業から業務処理まで幅広くテレワークセンターの運営に日々挑戦しています。皆さんの身近な業務がストレスなく地方で処理されれば、その実績に大きな意義が生まれます。小さな町が将来を考えながら本気で取り組む事業に興味を持ってください。きっと楽しいことが立科町で起こることでしょう！

立科町の町民ワーカーによるテレワーク事業を応援します



立科町テレワーク事業は、町の就労確保の施策として町民の声を聞きながら、様々なセミナーや説明会の開催及び住民ワーカーの教育などおこない活動されております。また、お試し体験や他自治体との連携など地に足を付けた進め方はとても素晴らしいと思います。この取り組みは、今後のコロナ禍の新たな働き方のヒントになるのではないかと感じています。私は、立科町の町民ワーカーによるテレワーク事業を応援します！

立科町テレワーク事業沿革

2015年度(平成27年度)

まち・ひと・しごと創生立科町総合戦略(平成28年3月30日改訂版)の「施策③活力ある商工業の振興」の内容に「高齢者(シニア含む)や障がい者等の就労機会確保のための、労働環境の充実等の支援」「テレワークセンターの設置」が明記。

2016年度(平成28年度)

地方創生加速化交付金事業において「テレワークセンター導入に向けた基礎調査」(町民意識調査、事業者調査等)を実施。併せて、テレワークに取り組む先進企業(ネットワンシステムズ株式会社)や、自治体(塩尻市振興公社)を訪問。

2017年度(平成29年度)

町単費「地方創生推進事業」において、有識者らによる「立科町テレワーク推進会議」を設置(年度内に会議4回開催)し、テレワーク推進に関する骨子を策定。働くことに様々な事情がある多様な住民が、町のあらゆる場所でテレワークを活用して仕事を通した社会参加を果たす「社会福祉型テレワーク」が実装された町を目指す。テレワーク推進に関する町民向けセミナーを2回開催。

11月に地域再生計画「立科町どこでもだれでもテレワーク推進事業計画」(2017~2019)が内閣総理大臣に認定される。併せて内閣府の地方創生推進交付金の交付決定を受け、本格的に事業を開始し、住民ワーカーの育成やPC等の整備を行う。

2018年度(平成30年度)

11月に総務省ふるさとテレワーク推進事業に選定され(全国7か所)、テレワークセンターの設置工実施。

雇用創出型テレワークとして、塩尻市振興公社と連携して住民ワーカーが業務開始。
企業進出型テレワークとして、開発合宿やおためしテレワークを誘致開始。

2019年度(令和元年度)

4月にテレワークセンターが本格稼働し、住民ワーカーの業務拠点に。テレワークシンポジウムを開催。ワーケーション自治体協議会に参画。

2020年度(令和2年度)

これまでの取組を深化させた地域再生計画「小規模自治体の多様な働き方モデル創出事業計画」(計画期間:2020年4月1日から2023年3月31日まで(3か年度))が新たに認定され、事業を推進している。

今後も社会福祉型テレワークを軸に更なる成長を目指します！

テレワークセンター施設概要



主な設備

光回線 無線LAN 各室有線LAN
 コワーキング用什器
 ガラスパーテーション



セキュリティ

カードキーによる入退室管理
 デンプルキーによる施錠管理
 (各部屋)



機材

業務用ノートPC 25台
 27インチモニター 12台
 大型100インチスクリーン 1台
 CiscoWebexTV会議専用端末 1台
 業務用複合機 1台 NAS 2台



施設詳細	広さ	人数
サテライトオフィスブース	22㎡	4
音響スペースTV会議用ブース	10㎡	4
コミュニケーションスペース・共有ワークスペース	71㎡	15~20
子連れワークスペース	17㎡	5



▲広めのワークスペース

▼現在はソーシャルディスタンスを保っています



▲コロナ禍の前は様々なワーカーが集まっていました



FREE Wi-Fiフロア▶



私たちについて



現在約50名が在籍しています。その多くは女性で家庭と仕事のバランスを取りながら立科町テレワーク事業を支えています。

私たち住民ワーカーが
営業チームとして活動しています！



01 社会福祉型テレワーク



02 行政からの手厚い支援



03 ワークシェアリング



04 コンパクトかつ災害が少ない町



05 ワークেশヨン



立科町テレワークセンターの特長

1 民



【データ入力】

名刺・名簿・営業先リストアップ
運行実績 発送伝票 議事録作成
(音声データ文字起こし)
電子文書化 (スキャン)

2 民



【アノテーション】

ビッグデータ作成
自動運転用データ作成
生産ライン用データ作成
生活環境データ作成



業務内容



3 民



【メディア】

インタビュー記事執筆・広報誌版下作成
チラシ制作Web サイト制作(テンプレート)
クチコミ発信(商品・お店・紹介など)
商品開発/商品レビュー
イベントの写真・動画編集

4 民



【その他】

テレアポ・DM発送 など

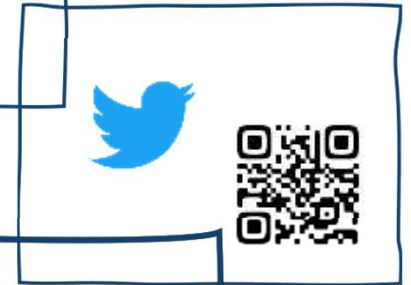
皆様のお問い合わせお待ちしております。
(立科町テレワークセンター 営業チーム)



お問い合わせはコチラまで
tanoshiiite@gmail.com
0267-78-5645
(立科町テレワークセンター)

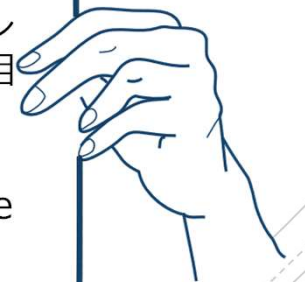
@tanoshiiite でSNSやってます。

フォローお願いします！



現地見学、ワーケーション
利用なども、お気軽にご相談ください。

立科町テレワークWorklife
→ <https://tateshina-telework.jp/>



ご清聴ありがとうございました。

